

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 根本 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 根本 慎太郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,393,388	1,103,632			
経常利益 (千円)	168,012	272,503			
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	113,489	149,275			
包括利益 (千円)	143,711	149,275			
純資産額 (千円)	2,566,893				
総資産額 (千円)	882,465				
1株当たり純資産額 (円)	10,981.69				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	485.53	638.63			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	290.9				
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,856	27,161			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,436	45,678			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,745	30,302			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	32,072	20,296			
従業員数 (人)	42				

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本利益率は、13期及び第14期については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
5 平成24年3月31日付でGDH (M) SDN. BHD. は会社清算に伴い連結範囲から除外しました。

- 6 連結子会社でありました株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に当社が保有する全株式を売却したことにより連結範囲から除いております。同じく連結子会社であった株式会社ゴンジーノは、連結範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、第14期中間連結会計期間末において連結の範囲から除き非連結子会社としております。その結果、第14期連結会計年度末において、当社に連結子会社が存在しなくなり、連結貸借対照表を作成しなくなったことから、第14期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「従業員数」は記載しておりません。
- 7 第15期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第15期、第16期及び第17期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,368,019	1,095,832	1,655,365	1,214,999	1,458,887
経常利益 (千円)	172,082	266,848	302,853	328,918	390,512
当期純利益 (千円)	117,920	159,637	440,001	403,123	491,899
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			1,703	3,223	
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	2,586,778	2,427,140	1,987,139	1,584,016	1,092,116
総資産額 (千円)	901,376	714,248	996,302	948,053	1,412,753
1株当たり純資産額 (円)	11,066.76	10,383.80	8,501.39	6,776.74	4,672.30
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	504.48	682.96	1,882.42	1,724.64	2,104.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	287.0	339.82	199.45	167.08	77.30
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			321,350	161,687	114,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			309,015	127,392	92,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				7,426	17,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			32,639	59,520	64,462
従業員数 (人)	41	45	46	46	45

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
5 第13期及び第14期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 持分法を適用した場合の投資利益については、当期において関連会社がなくなったため、第17期より記載しておりません。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版權投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)ゴンゾ)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コムを子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する版權投資を開始。
平成13年4月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.を子会社化。
平成13年6月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年7月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年8月	(株)クリエイターズ・ドット・コムは、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成13年10月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成14年4月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U~ファイナルファンタジー:アンリミテッド~」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成14年4月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年3月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年10月	英国ロンドンに支店を開設。
平成15年11月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成15年12月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年6月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成16年7月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年4月	実写映画事業に進出。
平成17年7月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成17年9月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ワープゲートオンラインを買収し、100%子会社とする。
平成17年12月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年1月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成18年2月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成18年7月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年1月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年2月	(株)ゴンゾロッソオンラインがマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年3月	(株)ゴンゾロッソオンラインがマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN.BHD.の全株式を取得し子会社化。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年 6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年 6月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年 5月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年 5月	連結子会社株式会社ゴンゾロッソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年 8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年 3月	株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成21年 4月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成21年 4月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成21年 4月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成21年 7月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成21年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。
平成24年 5月	株式会社ゴンジーノ100%子会社である株式会社沖縄ゴンゾ設立。
平成25年 6月	株式会社フューチャービジョンミュージックの全株式を株式会社創通に譲渡。

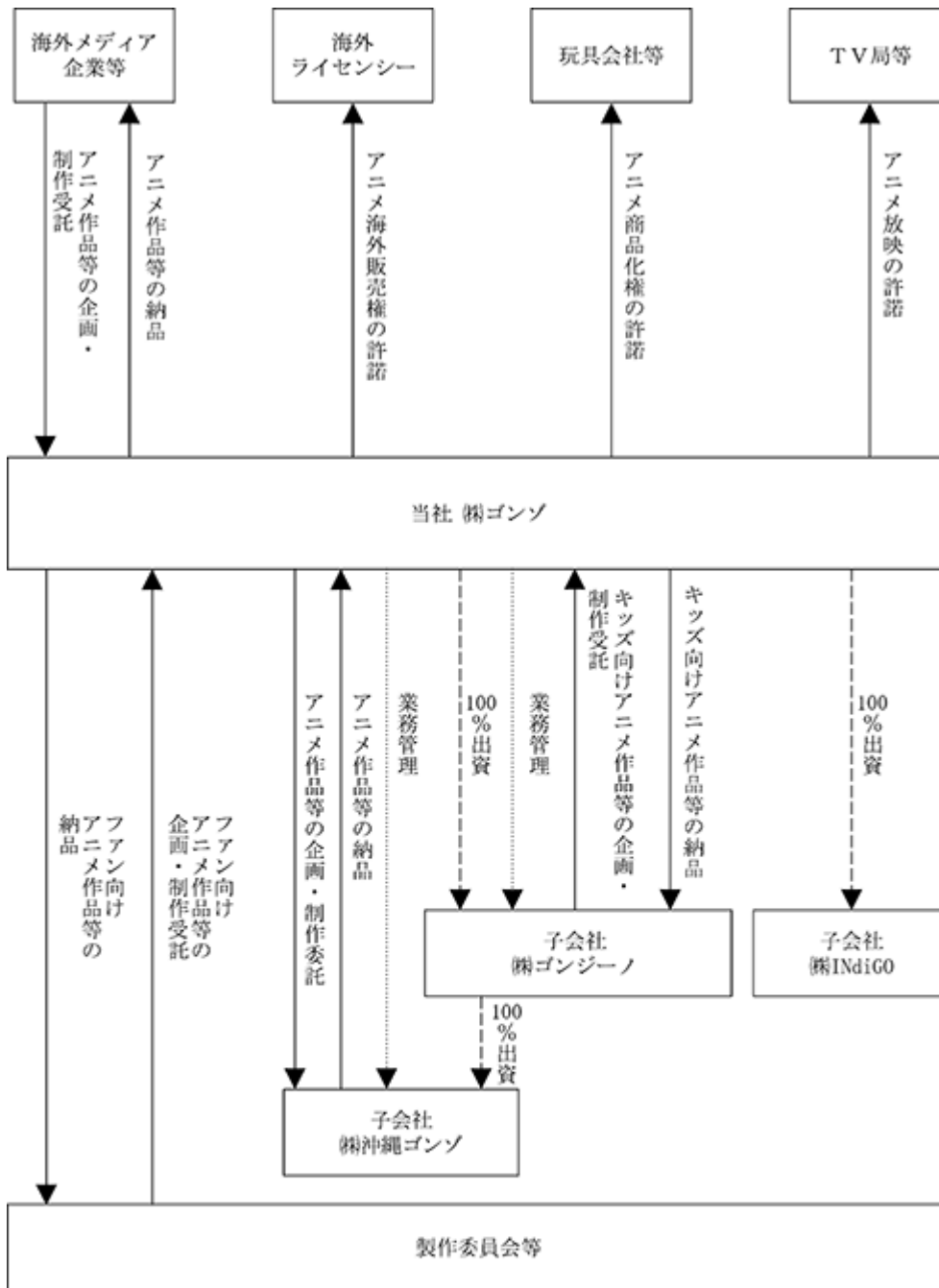
- (注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。
- 2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ1号投資事業有限責任組合）、非連結子会社3社（株式会社ゴンジーノ、株式会社沖縄ゴンゾ、株式会社INdiGO（旧 株式会社デジタル・ハイブリッド））により構成されております。

当社及び当社の関係会社は、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

- ▶ アニメーション事業
-▶ グループ内取引
- ▶ 資本取引

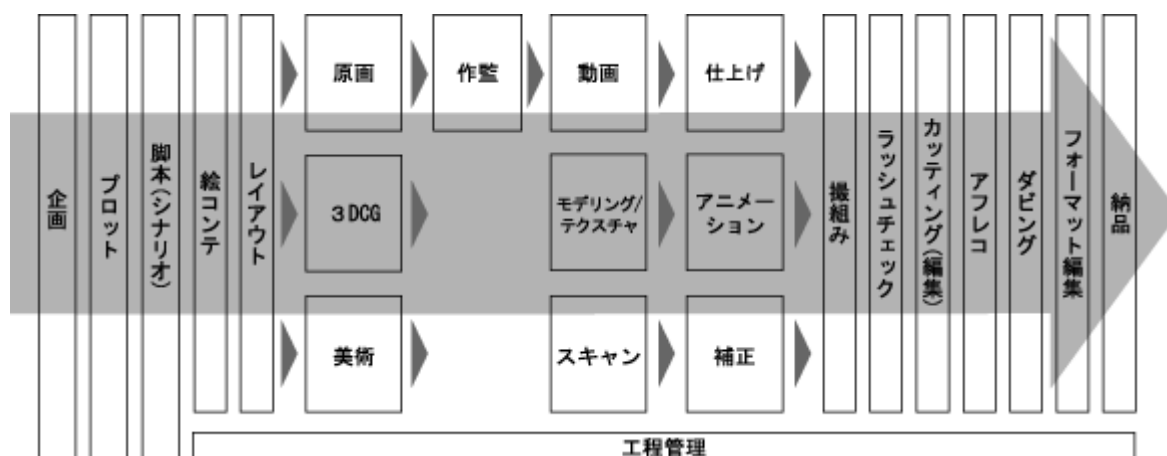
当社及び当社の関係会社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	- アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う著作権収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾(海外事業、商品化事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
(株)ゴンジーン	- キッズ向けアニメ
(株)沖縄ゴンゾ	- アニメ作品の制作

当社及び当社の関係会社は、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を手掛けております。当社及び当社の関係会社で著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

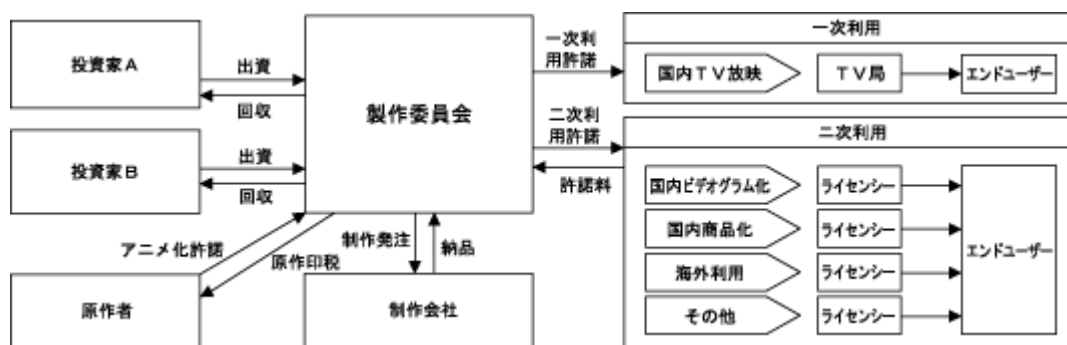
当社及び当社の関係会社は前述のアニメーション制作に加え、当社及び当社の関係会社が手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版權収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

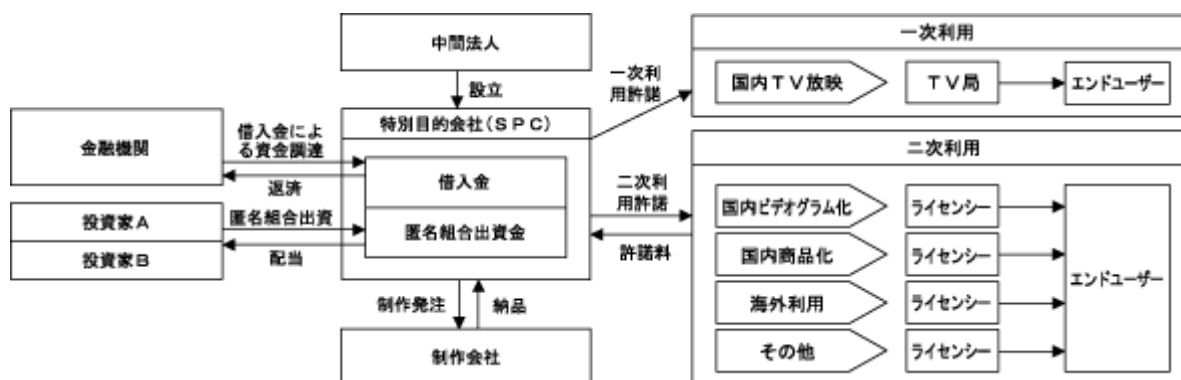
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) いわかせ1号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任2名
(非連結子会社) その他3社					

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
45	35.9	4年 4ヶ月	3,628

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当社及び当社の関係会社は、アニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあるものの、海外市場に復調の兆しが見えはじめ、また配信メディアの増加と普及や、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会が見込める分野が多数存在しております。

こうしたなか当社では、TVシリーズとして『それが声優!』『蒼の彼方のフォーリズム』を制作し、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社が保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンス業務を幅広く展開してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,458百万円（前年同期：1,214百万円）、営業利益は439百万円（前年同期：384百万円）、経常利益は390百万円（前年同期：328百万円）、当期純利益は491百万円（前年同期：403百万円）となり、重要な経営指標として認識しております営業利益について前年に引き続き黒字を達成しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、64百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、114百万円（前年同期：161百万円の取得）となりました。

これは主に売上債権が290百万円、未払金が58百万円増加し、前受金が158百万円減少し、債務免除益も205百万円計上したものの、税引前当期利益で563百万円を計上し、減価償却費269百万円、事業整理損32百万円が発生したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、92百万円（前年同期：127百万円の支出）となりました。

これは主にコンテンツ著作権の投資による支出が86百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、17百万円（前年同期：7百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が16百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	568,651	94.1
合計	568,651	94.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,057,743	102.0	217,846	57.2
合計	1,057,743	102.0	217,846	57.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,458,887	120.1
合計	1,458,887	120.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
株式会社ディー・エル・イー	65,876	5.4	266,882	18.3
Funimation Productions,Ltd	-	-	156,751	10.7

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

当社及び当社の関係会社は、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、当事業年度同様コストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。引き続き資本増強を実現するべく邁進し、同時に取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を検討いただいております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業に関するリスクについて

(1) アニメーションビジネスについて

当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社は保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社の事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、会社法に基づく新株予約権を当社の役員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業損益について、前事業年度は384百万円の営業利益を計上しており、当事業年度についても439百万円の営業利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。一方、当事業年度末において、債務超過額は前事業年度末の1,584百万円から1,092百万円へ大幅に縮小したものの、なお債務超過の状態であり、また、借入金の契約について現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、過去様々な施策を実行し、経営成績、財政状態について相当程度の改善を果たしております。翌事業年度以降の更なる利益確保及び資本増強を実現させる施策として、引き続き既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを行ってまいります。

[経営成績、財政状態の改善状況]

(単位：百万円)

	第15期	第16期	第17期
営業利益	369	384	439
経常利益	302	328	390
当期純利益	440	403	491
純資産額	1,987	1,584	1,092
借入金合計	2,092	1,572	1,555
期限の利益喪失金額	1,632	1,415	402

[翌事業年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策]

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、当事業年度同様コストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。引き続き資本増強を実現すべく邁進し、同時に取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を検討いただいております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したものについては原価を全額費用化しております。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ著作権仮勘定よりコンテンツ著作権勘定へと振替えております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年比
売上高	(千円)	1,214,999	1,458,887	120.07%
アニメーション事業	(千円)	1,214,999	1,458,887	120.07%
売上原価	(千円)	659,764	844,712	128.03%
販売費及び 一般管理費	(千円)	171,015	174,560	102.07%
営業費用	(千円)	830,779	1,019,272	122.69%
営業利益	(千円)	384,219	439,614	114.42%

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ243百万円増（前事業年度比20.07%増）の1,458百万円となりました。

当事業年度の売上原価は、前事業年度比28.03%増、販売費及び一般管理費は前事業年度比2.07%増となり、営業費用は188百万円増（前連事業年度比22.69%増）の1,019百万円となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は439百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。

営業外損益

当事業年度の営業外収益は0百万円と前年比15百万円減少となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益9百万円の減少、為替差益5百万円の減少によるものです。

また、当事業年度の営業外費用は49百万円と前年比21百万円の減少となりました。これは、主として支払利息24百万円の減少、為替差損3百万円の増加によるものであります。

特別損益

当事業年度の特別利益は205百万円と前事業年度と比べ173百万円の減少となりました。主な内訳は、債務免除益173百万円の減少によるものであります。

当事業年度の特別損失は32百万円と前事業年度と比べ269百万円減少となりました。主な内訳は、事業整理損239百万円、有価証券評価損25百万円、子会社株式評価損5百万円の減少によるものであります。

税引前当期純利益

以上の結果、当事業年度の税引前当期純利益は563百万円と前事業年度に比べ157百万円の増加となりました。

法人税、住民税及び事業税

当事業年度の法人税、住民税及び事業税は71百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当事業年度の当期純利益は491百万円と前年比88百万円増加となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は64百万円と前年比4百万円増となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

資金需要

当事業年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社は著作権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(4)借入金等について

1年内返済予定の長期借入金1,555百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当しております。

平成28年3月31日現在の借入金等の詳細につきましては「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(5)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社は、営業損益について、前事業年度は384百万円の営業利益を計上しており、当事業年度についても439百万円の営業利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。一方、当事業年度末において、債務超過額は前事業年度末の1,584百万円から1,092百万円へ大幅に縮小したものの、なお債務超過の状態であり、また、借入金の契約について現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、過去様々な施策を実行し、経営成績、財政状態について相当程度の改善を果たしております。翌事業年度以降の更なる利益確保及び資本増強を実現させる施策として、引き続き既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを行ってまいります。

[経営成績、財政状態の改善状況]

(単位：百万円)

	第15期	第16期	第17期
営業利益	369	384	439
経常利益	302	328	390
当期純利益	440	403	491
純資産額	1,987	1,584	1,092
借入金合計	2,092	1,572	1,555
期限の利益喪失金額	1,632	1,415	402

[翌事業年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策]

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、当事業年度同様コストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。引き続き資本増強を実現すべく邁進し、同時に取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を検討いただいております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属(扉等) 制作車輛、制作機器 統括業務施設	2,096	748	183	201	3,229	45

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用 していません。
計	233,743	233,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

第11回ストックオプション

新株予約権(第11回ストックオプション)は、会社法の規定に基づき、発行された新株予約権であります。

(平成27年6月26日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成28年3月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,169	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,169	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 9,000	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月24日から 平成34年9月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,000 資本組入額 4,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	(注)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

(注) 第三者割当 発行価格 1株につき6,858円 資本組入額 1株につき3,429円
割当先 いわかぜ1号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	4	16	3	11	4,562	4,596	
所有株式数 (株)	0	0	487	3,920	15	547	228,774	233,743	
所有株式数 の割合(%)	0	0	0.21	1.68	0.01	0.23	97.87	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ1号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
梅本 隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
計		200,741	85.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成27年6月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第11回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石川 真一郎	昭和42年1月31日	平成3年4月 (株)ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 (株)ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 (株)クリエイターズ・ドット・コム設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 (株)ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 (株)ゴンゾ・ディジメーション(株)ゴンゾと(株)ディジメーションが合併、現 (株)ゴンゾ)取締役就任 平成15年6月 (株)クリエイターズ・ドット・コム取締役就任 平成15年11月 (株)フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 (株)フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 (株)ワーブゲートオンライン取締役就任 平成17年12月 (株)GDHキャピタル取締役就任 平成19年7月 GDH(M) SDN.BHD.取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役副社長就任 平成21年8月 株式会社INDIGO 代表取締役就任 平成24年5月 株式会社沖縄ゴンゾ 代表取締役就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成28年 6月から 2年	4,014
取締役 副社長		根本 慎太郎	昭和49年12月11日	平成9年4月 株式会社アプラス入社 平成13年6月 株式会社ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現株式会社ゴンゾ)入社 平成20年3月 株式会社GDH(現株式会社ゴンゾ)執行役員兼CFO 平成21年8月 株式会社INDIGO 監査役 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年5月 株式会社沖縄ゴンゾ 監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役副社長(現任)	平成27年 6月から 2年	10
取締役		植田 兼司	昭和27年2月11日	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 同社有価証券部有価証券第一課長 平成8年7月 同社財務企画部次長 平成11年7月 株式会社リップルウッド・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター 平成14年1月 同社マネージング・ディレクター 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成20年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成28年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		西山 弘	昭和27年1月21日	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年7月 伊藤忠ジュエリック株式会社 代表取締役社長 平成14年7月 株式会社ラフィアキャピタル 代表取締役副社長 平成19年8月 かなえキャピタル株式会社 代表取締役社長 平成24年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	平成28年6月から2年	
取締役		舟橋 知弘	昭和51年6月30日	平成13年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店入社 平成17年6月 クレセント・パートナーズ株式会社入社 平成24年8月 いわかぜキャピタル株式会社入社 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	平成27年6月から2年	
常勤監査役		水野 富夫	昭和22年9月16日	昭和46年4月 株式会社CBS・ソニーレコード(現ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成12年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 総務グループ本部長 平成15年2月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 常勤監査役 平成19年4月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役会長 平成20年6月 同社退職 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	平成27年6月から4年	
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成9年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成14年5月 ノースウェスタン大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年7月 Field-R法律事務所入所 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	平成27年6月から4年	
監査役		小高 和昭	昭和51年4月27日	平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成17年7月 小高公認会計士事務所開業 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	平成28年6月から4年	
計						4,024

(注) 監査役水野富夫、辻哲哉及び小高和昭は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

ホ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

ヘ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

ト 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社及び当社の関係会社では、法務室を設け、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原 健 人	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山 崎 修	才和有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	20,999千円	
監査役	3名	5,100千円	(うち社外監査役3名 5,100千円)

責任限定契約の内容

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,700	-	8,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	2.90%
売上高基準	0.21%
利益基準	6.26%
利益剰余金基準	9.48%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,520	64,462
売掛金	312,897	603,677
仕掛品	331,532	504,098
前払金	4,406	3,894
立替金	³ 18,751	³ 27,295
未収入金	5,370	16,165
その他	3,310	5,022
貸倒引当金	15,635	21,616
流動資産合計	720,153	1,202,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	454	2,096
器具備品（純額）	464	183
リース資産（純額）	2,408	3,614
その他（純額）	462	748
有形固定資産合計	¹ 3,789	¹ 6,642
無形固定資産		
ソフトウェア	14	201
コンテンツ著作権	181,635	156,031
コンテンツ著作権仮勘定	9,720	11,000
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	192,791	168,655
投資その他の資産		
投資有価証券	6,666	6,666
関係会社株式	4,122	4,122
敷金及び保証金	20,342	23,046
破産更生債権等	52,747	52,747
その他	187	325
貸倒引当金	52,747	52,747
投資その他の資産合計	31,319	34,161
固定資産合計	227,900	209,459
繰延資産		
開発費	-	295
繰延資産合計	-	295
資産合計	948,053	1,412,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,197	119,814
1年内返済予定の長期借入金	² 1,572,411	² 1,555,439
未払金	414,376	424,438
未払費用	232,226	269,899
未払法人税等	21,751	91,155
未払消費税等	24,922	38,029
前受金	158,476	-
預り金	17,844	1,387
その他	4,726	1,607
流動負債合計	2,529,934	2,501,771
固定負債		
長期リース債務	2,135	3,098
固定負債合計	2,135	3,098
負債合計	2,532,070	2,504,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,348,075	7,856,176
利益剰余金合計	8,348,075	7,856,176
株主資本合計	1,584,016	1,092,116
純資産合計	1,584,016	1,092,116
負債純資産合計	948,053	1,412,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
アニメーション事業売上高	1,214,999	1,458,887
売上高合計	1,214,999	1,458,887
売上原価		
アニメーション事業売上原価	659,764	844,712
売上原価合計	659,764	844,712
売上総利益	555,234	614,175
販売費及び一般管理費	² 171,015	² 174,560
営業利益	384,219	439,614
営業外収益		
受取利息	2	2
投資有価証券売却益	9,325	-
為替差益	5,829	-
その他	188	228
営業外収益合計	15,346	230
営業外費用		
支払利息	¹ 66,304	¹ 41,490
為替差損	-	3,964
その他	4,342	3,878
営業外費用合計	70,647	49,333
経常利益	328,918	390,512
特別利益		
債務免除益	378,881	205,099
特別利益合計	378,881	205,099
特別損失		
投資有価証券評価損	³ 25,062	-
関係会社株式評価損	5,000	-
固定資産除却損	-	9
事業整理損	271,584	32,236
特別損失合計	301,646	32,246
税引前当期純利益	406,152	563,364
法人税、住民税及び事業税	3,029	71,465
法人税等合計	3,029	71,465
当期純利益	403,123	491,899

【アニメーション事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	142,573	20.5	155,790	15.3
外注費		329,038	47.4	497,337	48.9
経費		222,838	32.1	364,150	35.8
当期総制作費用		694,450	100.0	1,017,279	100.0
期首仕掛品たな卸高		296,845		331,532	
合計		991,296		1,348,811	
期末仕掛品たな卸高		331,532		504,098	
アニメーション事業売上 原価			659,764		844,712

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。
ライセンス原価 55,386千円	ライセンス原価 11,375千円
減価償却費 153,807千円	減価償却費 265,904千円
地代家賃 18,207千円	地代家賃 22,191千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,751,198	8,751,198	1,987,139	1,987,139
当期変動額							
当期純利益				403,123	403,123	403,123	403,123
当期変動額合計	-	-	-	403,123	403,123	403,123	403,123
当期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,348,075	8,348,075	1,584,016	1,584,016

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,348,075	8,348,075	1,584,016	1,584,016
当期変動額							
当期純利益				491,899	491,899	491,899	491,899
当期変動額合計	-	-	-	491,899	491,899	491,899	491,899
当期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	7,856,176	7,856,176	1,092,116	1,092,116

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	406,152	563,364
減価償却費	157,684	269,416
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,002	5,981
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	66,129	41,490
為替差損益（は益）	162	11
事業整理損	271,584	32,236
債務免除益	378,881	205,099
固定資産除却損	-	9
投資有価証券売却損益（は益）	9,325	-
投資有価証券評価損益（は益）	25,062	-
関係会社株式評価損益（は益）	5,000	-
売上債権の増減額（は増加）	40,099	290,780
たな卸資産の増減額（は増加）	160,735	172,717
仕入債務の増減額（は減少）	53,515	36,617
未払金の増減額（は減少）	192,731	58,121
前受金の増減額（は減少）	154,486	158,476
預り金の増減額（は減少）	-	16,457
立替金の増減額（は増加）	-	8,543
未収入金の増減額（は増加）	-	10,794
その他	65,884	14,345
小計	184,082	130,033
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	3,686	5,687
法人税等の支払額	18,711	9,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,687	114,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,700	-
有形固定資産の取得による支出	427	2,449
無形固定資産の取得による支出	-	224
関係会社株式の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	9,325	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,164
敷金及び保証金の回収による収入	31	460
コンテンツ著作権投資による支出	130,021	86,433
その他	-	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,392	92,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,890	16,971
リース債務の返済による支出	536	906
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,426	17,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,880	4,941
現金及び現金同等物の期首残高	32,639	59,520
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,520	1 64,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前事業年度は384百万円の営業利益を計上しており、当事業年度についても439百万円の営業利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。一方、当事業年度末において、債務超過額は前事業年度末の1,584百万円から1,092百万円へ大幅に縮小したものの、なお債務超過の状態であり、また、借入金の契約について現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、過去様々な施策を実行し、経営成績、財政状態について相当程度の改善を果たしております。翌事業年度以降の更なる利益確保及び資本増強を実現させる施策として、引き続き既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを行ってまいります。

[経営成績、財政状態の改善状況]

(単位：百万円)

	第15期	第16期	第17期
営業利益	369	384	439
経常利益	302	328	390
当期純利益	440	403	491
純資産額	1,987	1,584	1,092
借入金合計	2,092	1,572	1,555
期限の利益喪失金額	1,632	1,415	402

[翌事業年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策]

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、当事業年度同様コストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。引き続き資本増強を実現すべく邁進し、同時に取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を検討いただいております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～15年
車両運搬具	2年
器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	14,161千円	14,596千円

2 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成27年3月31日)

現時点(平成27年5月22日時点)で、1,572百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

現時点(平成28年5月30日時点)で、402百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
立替金	363千円	543千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払利息	20,942千円	- 千円
外注費	20,163千円	26,463千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.01%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は99.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	28,799千円	26,099千円
給与手当	60,618千円	59,152千円
法定福利費	8,612千円	9,672千円
支払手数料	10,212千円	9,543千円
減価償却費	1,403千円	683千円
支払報酬	13,629千円	13,642千円
租税公課	18,693千円	24,648千円

- 3 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有限会社イズミプロジェクト	25,062千円	- 千円
合 計	25,062千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)	摘要
			当事業年度期首	当事業年度			
			増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権						(注)
	合計						

(注) 付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当事業年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	59,520千円	64,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	59,520千円	64,462千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関及び法人からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通貨関連では外貨建ての営業債権債務について、把握された為替の変動リスクに対して、実需に応じて先物為替予約によるヘッジ取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当事業年度の末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	59,520	59,520	-
(2) 売掛金	312,897		
(3) 未収入金	5,370		
貸倒引当金(*2)	15,635		
	302,632	302,632	-
(4) 破産更生債権等	52,747		
貸倒引当金(*2)	52,747		
	-	-	-
(5) 買掛金	(83,197)	(83,197)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,572,411)	(1,610,812)	(38,401)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、未収入金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	64,462	64,462	-
(2) 売掛金	603,677		
(3) 未収入金	16,165		
貸倒引当金(*2)	21,616		
	598,225	598,225	-
(4) 破産更生債権等	52,747		
貸倒引当金(*2)	52,747		
	-	-	-
(5) 買掛金	(119,814)	(119,814)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,555,439)	(1,555,439)	-

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、未収入金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(5) 買掛金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 前事業年度10,788千円、当事業年度10,788千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の当事業年度の末日後の償還予定額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	312,897	-	-	-
合計	312,897	-	-	-

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	603,677	-	-	-
合計	603,677	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の末日後の返済予定額

借入金等明細表をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成27年6月26日開催の定期株主総会において特別決議された新株予約権の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式1,169株
付与日	平成27年9月24日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成27年9月24日～平成34年9月23日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	1,169
失効(株)	-
権利確定(株)	1,169
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	1,169
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	1,169

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
権利行使価格(円)	9,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、簿価純資産方式により算定しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|------|
| (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 | - 千円 |
| (2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 | - 千円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
一括償却資産	50千円	197千円
貸倒引当金	1,221千円	3,083千円
未払事業税	千円	6,498千円
小計	1,272千円	9,779千円
評価性引当額()	1,272千円	9,779千円
繰延税金資産(流動)計	千円	千円
(固定資産)		
繰越欠損金	2,589,784千円	2,336,543千円
未上場株式評価損	161千円	1,683千円
固定資産減損額	3,477千円	2,642千円
小計	2,593,423千円	2,363,818千円
評価性引当額()	2,593,423千円	2,363,818千円
繰延税金資産(固定)計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 繰延税金負債

該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	0.05%
関係会社債務免除益	30.80%	%
住民税均等割等	0.30%	0.21%
繰越欠損金期限切れ	206.16%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	65.18%	23.75%
評価性引当額の増減	276.78%	40.56%
その他	0.99%	3.87%
税効果会計適用後の法人税の負担率	0.75%	12.69%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、その影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,242,136	156,751	60,000	1,458,887

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エル・イー	266,882	アニメーション事業
Funimation Productions,Ltd	156,751	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0	-
持分法を適用した場合の投資 の金額	10,641	-
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	3,223	-

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ゴンジーノ	東京都 杉並区	100,000	アニメ制作	所有直接 100%	役員提供	-	-	立替金	363
子会社	株式会社 I Ndi G O	東京都 杉並区	24,600	ライセンス 管理	所有直接 100%	資金の借入	支払利息 債務免除益	20,942 350,996	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付けに係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ゴンジーノ	東京都 杉並区	100,000	アニメ制作	所有直接 100%	役員提供	-	-	立替金	543
子会社	株式会社 沖縄ゴンゾ	東京都 杉並区	24,600	アニメ制作	所有間接 100%	役員兼任 役員提供	制作費	26,463	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

- (2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ1号投資事業有限責任組合(上場していません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度において、重要な関連会社は株式会社ユードーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

流動資産	96,162	千円
固定資産	28,483	
流動負債	24,360	
固定負債	12,772	
純資産計	86,512	
売上高	188,419	
税引前当期純利益	26,485	
当期純利益金額	26,205	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,776.74円	4,672.30円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,584,016	1,092,116
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	1,584,016	1,092,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,724.64円	2,104.44円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	403,123	491,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,123	491,899
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数850個)	新株予約権(新株予約権の数1,169個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	フッズエンタテイメント株式会社	50	-
合計			50	-

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	匿名組合出資金(1銘柄)		-
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
		・有限責任中間法人ディーブインパクト		3,656
		・その他(2銘柄)		3,010
合計				6,666

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	1,640	1,950	-	3,590	1,493	308	2,096
車両運搬具	1,845	786	307	2,323	1,575	499	748
器具備品	11,575	-	1,123	10,452	10,269	281	183
リース資産	2,890	1,982	-	4,872	1,257	776	3,614
有形固定資産計	17,951	4,719	1,431	21,239	14,596	1,865	6,642
無形固定資産							
ソフトウェア	162,441	224	63,111	99,553	99,351	36	201
コンテンツ著作権	6,300,491	241,905	-	6,542,397	6,386,365	267,509	156,031
コンテンツ著作権仮勘定	9,720	80,678	79,398	11,000	-	-	11,000
電話加入権	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	6,474,075	322,808	142,510	6,654,372	6,485,717	267,545	168,655
繰延資産							
開発費	-	300	-	300	-	5	295
繰延資産計	-	300	-	300	-	5	295

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
リース資産・・・マウスコンピュータ7台・タブレット7台
コンテンツ著作権・・・アニメーション作品の完成 241,905千円
コンテンツ著作権仮勘定・・・アニメーション作品の仕掛 80,678千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア・・・除却による。
コンテンツ著作権仮勘定・・・アニメーション作品の完成 79,398千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,572,411	1,555,439	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	624	1,054		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,135	3,098	1.2	平成29年4月1日～平成32年10月31日
その他の有利子負債				
計	1,575,171	1,559,592		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	1,054	1,054	722	266

- 3 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,382	38,629	-	32,648	74,363

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	194
預金	
普通預金	64,268
計	64,268
合計	64,462

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Funimation Productions, Ltd	176,347
有限会社イズミプロジェクト	143,369
株式会社ディー・エル・イー	72,157
フッズエンタテインメント株式会社	32,400
YAMATO S.r.l.	23,370
その他	156,032
合計	603,677

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
312,897	1,023,769	732,989	603,677	54.84	163.39

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	504,098
合計	504,098

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ゴンゾーノ	4,122
株式会社INdiGO	0
合計	4,122

破産更生債権等
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウズ	52,000
その他	747
合計	52,747

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社グラフィニカ	19,019
株式会社旭プロダクション	13,743
株式会社叶音	13,608
有限会社グリーン	11,442
有限会社楽音社	5,022
その他	56,979
合計	119,814

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	953,329
株式会社三菱東京UFJ銀行	231,687
株式会社東京都民銀行	156,140
株式会社日本政策投資銀行	81,063
日本生命保険相互会社	43,218
合計	1,555,439

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レコフ	21,000
キングレコード株式会社	4,746
才和有限責任監査法人	4,708
株式会社JVCケンウッド・ビデオテック	1,884
富士ゼロックス株式会社	924
その他	391,174
合計	424,438

未払費用
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(未払利息)	
株式会社りそな銀行	195,581
株式会社三菱東京UFJ銀行	48,297
株式会社日本政策投資銀行	20,142
日本生命保険相互会社	5,876
合計	269,899

未払法人税
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉並税務署	46,810
新宿都税事務所	44,345
合計	91,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第17期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)を平成27年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。